

開 催 要 領

期 間 2019 年 8 月～2020 年 1 月
(全 6 回、詳細日時は本文プログラム通り)

会 場 NHK名古屋放送センタービル内教室他
名古屋市東区東桜 1－13－3 NHK名古屋放送センタービル
※参加者には別途詳細案内状を会合ごとに送付いたします。

《おねがい》

- 各会合ではメンバー企業の人事諸制度・人事諸施策について情報交換をいたします。従ってお差しつかえない範囲内でメンバーに提供できる人事諸制度・諸施策の資料（既存のものでも結構です）を事前にご提出願います。（A4・3 枚以内）
詳細につきましては事務局よりご連絡いたします。
- 企業視察では、同業他社のご参加をご遠慮いただく場合があります。ご了承ください。

対 象 人事・組織の課題に携わる方

定 員 20 社
※登録者以外の方の代理の出席についても対応いたしますのでご相談ください。

区 分	1 名 参 加 の 場 合	2 名 参 加 の 場 合 (1 名 あ た り)
日本経営協会 会 員	参 加 料 88,000 円 消費税等 7,040 円	参 加 料 67,000 円 消費税等 5,360 円
	合 計 95,040 円	合 計 72,360 円
一 般	参 加 料 95,000 円 消費税等 7,600 円	参 加 料 72,500 円 消費税等 5,800 円
	合 計 102,600 円	合 計 78,300 円

(各回の会場までの交通費・旅費以外の全ての費用を含みます)

申込締切日 8 月 19 日 (月) (但し、定員になり次第締切らせていただきますのでお早めにお申込み下さい。)

お申込方法 下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、郵送又は FAX にてお申込み下さい。折り返し、参加券と振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者までお送りいたします。参加料は銀行振込にて開催の 3 営業日前までに お納めください。
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報下さい)

- 電話による予約も受け付けます。(その場合は後日必ず申込書をご送付下さい)
- 参加料は原則返却致しかねますので、参加者の都合が悪くなった場合は、代理の方がご出席下さい。
- 振込手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。
- 領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承下さい。

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

60013317 「第34 期 戦略人事研究会」 参加申込書

(フリガナ) 団 体 名					☐ 会 員 ☐ 一 般	ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所 在 地	〒					ご氏名 (印)
TEL () -		業種		社員数		※メールアドレス
FAX () -						
各会合参加人数 (レ印を入れてください)	☐ 1 名 ☐ 2 名					〈通信欄〉

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ・ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No 欄は記入不要です。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。 ☐ 不要

●● 一般社団法人日本経営協会（NOMA）とは… ●●

NOMA は、昭和 24 年 (1949 年) に「日本事務能率協会」として設立、同年に通商産業省（現・経済産業省）から社団法人として公益法人認可を受け、昭和 46 年 (1971 年) に「日本経営協会」に名称変更しましたが、公益法人法制の改正に基づいて平成 23 年 (2011 年) 4 月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、わが国経営の近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱としており、「経営及びオフィス・マネジメントの革新及び社会資産の創出並びに新しい価値創造の推進」によって、わが国経済社会の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的として、これを今後も継承してまいります。

主な役員陣 2019 年 4 月 1 日現在 - 敬称略・順不同 -

会 長 浦 野 光 人 元・株式会社ニチレイ 会長

副会長 上 田 達 郎 トヨタ自動車株式会社 執行役員
辻 井 昭 雄 近鉄グループホールディングス株式会社 相談役

理 事 小 路 明 善 アサヒグループホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

佐久間 総一郎 日本製鉄株式会社 常任顧問

長 峯 豊 之 A N A ホールディングス株式会社
代表取締役副社長執行役員

松 倉 肇 日本電気株式会社 取締役執行役員常務

松 田 弘 一 株式会社大丸松坂屋百貨店 常務執行役員

柳 井 秀 朗 三菱重工業株式会社 常務執行役員

吉 田 久 仁 彦 株式会社東レ経営研究所 代表取締役社長

米 山 淳 二 TDK 株式会社 常勤監査役

お 問 合 せ ・ お 申 込 先

一般社団法人 日本経営協会・中部本部
企画研修グループ

事務局：竹本

〒461-0005 名古屋市東区東桜 1－13－3
NHK名古屋放送センタービル10F
☎ (052) 957-4172 FAX (052) 952-7418

日本経営協会・中部ホームページ
<http://noma-chubu.jp/>

※お問い合わせは平日の 9：15～17：15 をお願いします。

地球にやさしい再生紙を使用しています。

2019 年 8 月 28 日～2020 年 1 月 17 日
2019 年 月 日



「注目企業の働き方の事例」と「参加各社の取組み」から
人事課題の研究・探究を行う参加型研究会！
新規メンバーの募集

名古屋地区
開 催

第34 期 (2019 年度) 人事企画担当者のための 戦略人事研究会

Next Working Style
～新たな人事戦略を異業種交流から探る～

開 催 趣 旨

人事部門のマネージャー・担当者の相互啓発の場として、例年開催いたしております本研究会は、企画運営委員をはじめメンバー各位のご協力とご尽力により第 34 期（年）を迎えることになりました。

本研究会では、急速な変化を続ける経営環境の中で人事部門が直面する様々な課題をテーマとし、実践的な取り組みをしている企業の事例発表と、各テーマについての取り組み資料を持ち寄った密度の濃いメンバー情報意見交換を行い、ご好評を得ております。また、第 3 会合では、事例発表と併せて企業視察を行うことで、発表企業の企業文化・風土をご体感いただき、より深い理解を目指します。

会員各位の引き続きのご賛同と新たな同志のご参加を心からお待ち申し上げます。

開 催 概 要

会期：2019 年 8 月～2020 年 1 月 (全 6 回、詳細は内面をご覧ください)	対象：人事・組織の課題に携わる方
会場：NHK名古屋放送センタービル内教室 他	定員：20 社

本研究会の進め方

企業事例発表 → 質疑応答 → メンバー情報意見交換会

視察訪問の際のスケジュールは左記と異なります。

本研究会の特色

実践的な取り組みをしている企業から学ぶ 実践的な取り組みをしている企業の事例発表の時間を十分にとり、時代を反映した様々な人事課題の探究を行います。	各社の取り組み資料を持ち寄っての議論 メンバー情報意見交換の時間は毎回テーマを設定。各社の取組み資料を事前に提出いただくことで、密度の濃い情報交換を行います。	各会合に適した方がご参加できます 会合ごとに参加者の変更も可能ですので、テーマに適した方が参加できます。また、数十人規模にメンバーを限定した研究会のため、メンバー間の交流が密になり、強固なネットワーク構築が可能です。 (初会合と最終会合では懇親交流会も行います)
---	---	--

先進事例発表企業・詳細は内面をご覧ください⇒

主催：  一般社団法人 日本経営協会

第34期
(2019年度)

人事企画担当者のための
戦略人事研究会
会合の概要・スケジュール

日本経営協会 創立70周年記念特別企画
中部地区の企業 取組事例発表・視察

日時

2019年12月6日(金)

視察先

愛知製鋼(株) (名鉄 常滑線 聚楽園駅)

社員の意識から変える！
愛知製鋼流の働き方改革

発表者

愛知製鋼株式会社
人事部 人材開発室 室長 加藤 敬雅 氏

愛知製鋼(株)は、新本館の建設を機に働き方改革を一層加速し、本気の意識改革を実行している。社員一人ひとりの意識改革を元に、上司のマネジメント改革、支援制度の環境整備を行い、成果をあげている。今回は、「最高のモノづくり」のために、本気の意識改革を行っている愛知製鋼(株)の取組みをご発表いただき、2018年日経ニューオフィス賞受賞した新本館と知多工場を視察する。

スケジュール

13:30～15:00

愛知製鋼(株) 新本館・工場視察
事例発表・質疑応答

15:15～16:30



第 1 会 合	第 2 会 合	第 3 会 合 企業視察	第 4 会 合	第 5 会 合
日時2019年8月28日(水) 会場日本経営協会中部本部セミナー室 ● 事例研究 (1) 社員がイキイキと働ける環境をめざして日本航空(株)が実践する働き方改革 発表者 日本航空株式会社 人財本部 人材戦略部 ワークスタイル変革推進グループグループ長 神谷 昌克 氏 第1会合概要 「世界で一番お客様に選ばれ、愛される航空会社」を目指す日本航空(株)は、3万人強の多種多様な職種から構成される。新しいJALを創造していくために、トップダウンのメッセージとボトムアップのワークショップを経て、テレワークなどワークスタイル変革に取り組んでいる。今回は、日本航空(株)の多様な人財の活躍を目指し、働き方のバリエーションを持たせ、社員にとって働きやすく、長く働ける会社になるよう取り組んでいる考え方についてご発表いただく。 スケジュール 10:30～11:30 オリエンテーション・メンバー自己紹介 13:00～14:15 事例発表 14:15～14:45 全体質疑応答 14:45～17:15 メンバー情報意見交換会 17:45～19:30 懇親交流会	日時2019年9月18日(水) 会場日本経営協会中部本部セミナー室 ● 事例研究 (2) 個人の成長の機会を拡大！組織を成長させる社内募集制度 発表者 ソニー株式会社 人事センター EC 人事部 統括部長 大塚 康 氏 人事センター 人事 1 部 3 課 統括課長 堀田 綾子 氏 第2会合概要 ソニー(株)では、新たなメンバーを求める部署が社内に求人を出し社員が上司の許可を得ずに応募する「社内募集制度」をリニューアルし効果を上げている。ハイパフォーマーを対象とした「FA制度」、現業を継続しながら別の部署の業務や新たなプロジェクトに参画する“社内兼業”、異動により新しい経験を積みたい場合上司と相談の上登録できる“キャリアリンク”である。いずれも個人の意思をベースに本人が主体的に職場を異動しキャリアを構築できる。結果、個人が自立的にキャリアを構築する機会を拡大すると同時に、部門の垣根を超えた人事異動をしやすくしている。今回は、全社的な人材力の向上と適材適所の人材配置の実現を目指す、ソニー(株)の取組についてご発表いただく。 スケジュール 13:00～14:30 事例発表 14:30～15:00 全体質疑応答 15:15～17:00 グループ別質疑応答・メンバー情報意見交換会	日時2019年10月16日(水) 会場コニカミノルタジャパン(株)(東京都) ● 事例研究 (3) コニカミノルタ(株)が挑むイノベーションを生み出す人財創りのための取り組み ●企業視察 紙や場所に縛られない「いつでもどこでも効率的に働ける環境」 発表者 コニカミノルタ株式会社 人事部企画労政グループリーダー 兼 違いを力に！推進室 白井 強 氏 第3会合概要 コニカミノルタ(株)は、課題提起型デジタルカンパニーに向けて、人財をグローバルで勝ち抜くビジネスアスリートへとトランスフォームするため、健康経営をベースとして人財育成、ダイバーシティの推進、ワークスタイルの変革を進め、生産性・創造性・エンゲージメントを高める事で、「個が輝く」ための環境整備を積極的に取り組んでいる。今回は、イノベーションを創出するため多様な人財の「違いを力に」するための環境・風土づくりをしている、コニカミノルタ(株)の考え方や取り組み内容をご発表いただく。また、グループ会社のコニカミノルタジャパン(株)を視察し、コミュニケーションの活性化や生産力向上を実現したオフィスを視察していただく。 スケジュール 13:15 集合(JR山手線 浜松町駅) 13:30～14:45 コニカミノルタジャパン(株)視察 15:00～16:30 事例発表・質疑応答 16:40 解散 ※上記スケジュールはおおよその予定となります。詳細については会合の中でご案内いたします。	日時2019年11月22日(金) 会場日本経営協会中部本部セミナー室 ● 事例研究 (4) 若手からシニアまでのモチベーションを維持！年功に寄らない定年延長と再雇用 発表者 太陽生命保険株式会社 人事部 人事課課長 一番ヶ瀬 智彦 氏 第4会合概要 太陽生命保険(株)では、制度改定により、内務員の定年年齢を 65 歳に引き上げ、57 歳の役職定年以降の給与減額を廃止している。入社から 65 歳までを同じ処遇体系とし、シニアまで全ての従業員の能力発揮を促している。また、65 歳定年以降は、最長 70 歳までの継続雇用制度を導入。これらの制度改定により、社員の生涯賃金はアップしている。今回は、同社の定年度再雇用者の役割、処遇の取り組みについて、その考え方や内容、取り組み実績についてご発表いただく。 スケジュール 13:00～14:00 事例発表 14:00～14:30 全体質疑応答 14:45～17:00 グループ別質疑応答・メンバー情報意見交換会	日時2020年1月17日(金) 会場日本経営協会中部本部セミナー室 ● 事例研究 (5) サッポロビール(株)が取り組む「働き方改革2020」とテクノロジーを活かした生産性向上策 発表者 サッポロビール株式会社 人事部マネージャー 尾賀 雄一郎 氏 第5会合概要 サッポロビール(株)の『働き方改革2020』では、「仕事の生産性向上」「心身の健康」「生活の充実」の3つの重点施策を挙げ、仕事量の適正化、スーパーフレックスなどの制度整備・定着にも取り組んでいる。また、生産性向上の手段として、AIもいち早く導入し、社内問い合わせや新卒採用のエントリーシートでも本格活用するなど、効果が表れてきている。今回は、サッポロビール(株)の働き方改革の取り組み、テクノロジーを活かした業務改革についてご発表いただく。 スケジュール 13:00～14:15 事例発表 14:15～14:45 全体質疑応答 15:00～17:15 グループ別質疑応答・メンバー情報意見交換会 17:45～19:30 懇親交流会

参加者の声

- ◆先進的な企業の取組みを聞くことは、今までの考え方と違った方向性で刺激になり、勉強になりました。また質問時間・情報交換の時間も多かったのはよかったです。
- ◆当社の抱える問題・悩みに直結する内容も多く、異業種・小さな企業でも学ぶことはたくさんありました。発表や意見交換で新しいインプットが得られたのは大きな成果になりました。
- ◆普段から漠然と考えていたことを社外の同じ立場の人と議論し、形にまとめることで頭の中の整理ができ、課題も見えて貴重な時間になりました。各社の取組み内容がわかるだけでなく、失敗事例も話し合えて、非常に参考になりました。そして今後も相談し合える関係性もできました。

参加企業（過去10年間）

アイシン精機(株)／出光興産(株)／(株)エクシング／(株)岡谷鋼機(株)／(株)キャタラー／小林製薬(株)／ジェイアール東海コンサルタンツ(株)／ジェイアール東海情報システム(株)／(株)スズケン／住友電装(株)／ソニーイーエムシーエス(株)／大成(株)／ダイハツ工業(株)／東海物産(株)／(株)TOKAI マネジメントサービス／東邦ガス(株)／鳥取県／(株)トヨタエントプライズ／(株)豊田中央研究所／豊田鉄工(株)／(株)トヨタ名古屋教育センター／豊通ヒューマンリソース(株)／DOWAメタニクス(株)／西日本鉄道(株)／日本ガイシ(株)／日本特殊陶業(株)／(株)リタケカンパニーリミテド／(学)梅光学院／浜名湖電装(株)／阪和興業(株)／富士ゼロックスマニファクチュアリング(株)／ブラザー工業(株)／(株)フェリシモ／三菱重工業(株)／矢作建設工業(株)／リンナイ(株)

※五十音順・敬称略
※ご参加当時の社名(団体名)にて表記

企画運営委員 (敬称略) 五十音順	熊谷 剛 (ブラザー工業株式会社 人事部長)
	高田 類 (矢作建設工業株式会社 人事部 人事課長)
	高村 和治 (リンナイ株式会社 管理本部 人事部 次長)
	寺本 賢一 (東邦ガス株式会社 人事部 人事企画グループ 次長)
	大脇 健一朗 (一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ 課長)
事務局	竹本 啓哉 (一般社団法人日本経営協会 中部本部企画研修グループ 主事)